

ROAD PROJECT

～どんな困難も乗り越える力～

Resilience will Overcome Any Disaster

復興という名の「道」
 明日への希望という「道」
 一人ひとりの夢に続く「道」
 いろいろな道が一つになって大きな未来への「道」へ・・・
 みなさんと一緒につくる「ROADプロジェクト」はじまりました。

2011年6月
 の活動報告

マンスリー・レポート 2011年7月号

日本財団ROADプロジェクト活動報告

「日本財団ROADプロジェクト」では、大規模で広範囲にわたる被害の状況を考慮して、被災地のニーズの把握に努め、その時に必要とされている救援活動を中心に実施しています。今後は緊急救援のプロジェクトとあわせて、中長期的な視野に立った復興支援にも取り組んでいきます。引き続き、『民』の立場で、ご協力・ご支援いただいたみなさまの思いを届けるために、被災地のニーズに迅速に柔軟に対応して参ります。今後とも、継続したご支援・ご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

1. 東日本大震災のための支援金と支援物資

(1) 募金活動について

募金目標額 3,000,000,000円
 実績額 2,460,586,191円 (6月30日時点)



国民、企業の皆様、被災者のこれから長い困難な生活を身近で支えるNPO、ボランティアに対する「支援金」へ寄付、募金集めへのご協力をお願いいたします。
 協力には、以下の3つの方法があります。
 ①支援寄付 ②街頭募金・イベント募金 ③募金箱設置
 募金集めに関するお問い合わせはお気軽にお電話ください。
 (フリーダイヤル 0120-65-6519 担当:佐藤・長谷川)



(2) 救援物資について

震災後、約3ヵ月にわたって、岩手、宮城、福島を中心に、現地ニーズを確認した上で、支援物資の調達を行い、適切なタイミングで適切な物量を被災地に搬送してきました。
 これまでは現地ニーズに基づき、企業へ支援物資の依頼を行い、都内の倉庫で物資を一元的に管理した上で、被災地へのトラック搬送を行ってきましたが、物流網がほぼ100%復旧したこと、被災地における市場も本格回復してきていることから、緊急支援的な物資支援は一旦終えることとします。



日本財団ROADプロジェクト 災害支援コールセンター(平日9:00～18:00)
 電話番号: 0120-65-6519 FAX番号: 03-6229-5177
 メールアドレス: cc_saigai@ps.nippon-foundation.or.jp

【日本財団】
 公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>
 Facebook <http://www.facebook.com/NipponZaidan>
 Twitter @NipponZaidan

【ROADプロジェクト】
 公式サイト <http://road.nippon-foundation.or.jp/>
 Twitter @Road_nf



Web版の「マンスリー・レポート」は公式サイト左サイドメニューからご覧ください。

2. 民による民のための支援活動

(1) 日本財団による被災地活動拠点	61,930,000 円
(2) ボランティア活動支援プロジェクト	98,948,000 円
(3) 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	51,118,319 円
(4) 炊き出し支援プロジェクト	13,350,000 円
(5) 遺族・親族に対する弔慰金・見舞金の支給	743,050,000 円
(6) 災害にかかる支援活動助成プロジェクト	521,300,000 円
(7) 「大学生ボランティア隊」派遣プロジェクト	49,975,000 円
(8) 臨時災害FM局支援プロジェクト	52,693,617 円
(9) 聴覚障害者に対する支援拠点プロジェクト	4,890,090 円
(10) 避難所の仮設トイレ衛生環境改善プロジェクト	10,000,000 円
(11) 要介護者に対する在宅診療プロジェクト	30,000,000 円※
(12) 被災妊産婦の産前産後ケア推進プロジェクト	30,000,000 円※
(13) 被災障害者のための仮設福祉ハウスの設置	165,900,000 円
(14) 被災地での母子預かりによる産後ケア推進事業	744,245 円
(15) 訪問看護により被災地支援	2,201,256 円
(16) 被災小型漁船の修理事業	181,540,000 円※
合計	2,017,640,527 円



※金額は6月末時点でのプロジェクト実施団体(日本財団を含む)による支出確定額です。

※(11)、(12)については、日本財団ROADプロジェクトから実施団体に対する支出済み額となっています。

※(16)については、日本財団の自主予算の助成事業として実施するものです。(金額は助成金額)

(1) 日本財団による被災地活動拠点

被災地・石巻では、いろんな活動が必要です

宮城県石巻市の活動拠点で被災地派遣された職員によって以下の活動を実施しています。

- ・泥かきや瓦礫撤去の他、漁具回収、浜の清掃
- ・足湯ボランティア約750名、学生ボランティア約2,650名のコーディネート
- ・ダイムラー社寄贈の特殊車両3台の活用
- ・石巻災害復興支援協議会との連絡調整
- ・被災者、現地活動ボランティア等への物資供給
- ・現地活動ボランティア等への資機材・重機提供
- ・現地ニーズの情報収集
- ・その他全体的な調整業務



(2) ボランティア活動支援

拠点、ボランティア、ネットワーク

震災がつなぐ全国ネットワークが実施主体となって、被災地域の中で、地域に根ざした支援を行うため、ボランティア活動の拠点を下記の9ヶ所で設置・運営しています。また、被災地のニーズにもとづいたボランティア活動の企画やボランティア実施体制の整備、物資運搬など、活動現場でのコーディネートも行います。



左記拠点のうち、遠野市・セケ浜町・気仙沼市ではボランティアの宿泊が可能なプレハブを設置しました。

また、被災者の心と体をほぐす「足湯ボランティア」は、3月29日にスタートし、遠野市、石巻市、セケ浜町、気仙沼市を中心に女川、山元、亘理、陸前高田、釜石など周辺地域を含めたべ1,731名のボランティアを派遣しました。足湯ボランティアは7月以降も引き続き実施します。



(3) 被災者をNPOとつないで支える

**避難所から仮設住宅へ、継続した支援を**

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」が実施主体となり、宮城県内(おもに北部)の10か所程度の避難所などを拠点として、その運営をお手伝いしながら、ニーズの把握と地域の方々との接点づくりを進め、避難所周辺の自宅避難者の方々のニーズの把握に努めました。

また、特別な支援を必要とする方への支援のマッチングとして、避難者ニーズ、アセスメント結果分析を受けて、連携する専門NPOにニーズ情報を伝え、専門的支援の実施に向けた支援を行いました。6月は特に避難所の周辺の自宅避難者の方々の状況把握にも努めました。

※分析資料はこちら→ <http://blog.canpan.info/tsunapro/>

(4) 炊き出し支援

**依然厳しい状況の地域もある、活動が続く**

那覇市NPO活動支援センター、株式会社ファミリア等が実施主体となり、福島県および宮城県において、必要とされる場所で、2万食以上の炊き出しと、200t以上の支援物資の仕分けと分配を行いました。

これまで仙台市内にて作ったお弁当を温かいまま南相馬市まで運び、被災者の方々に配るといふ炊き出し支援を継続していますが、今後は状況に応じて本事業を終了する予定です。

(5) 遺族・親族への弔慰金・見舞金支給

民間として、被災者の立場にたって、必要な支援を迅速に

死亡者・行方不明者のご遺族またはご親族の方々に1人当たり5万円の弔慰金、または見舞金の支給を実施しています。

- ・対象84自治体のうち、全ての自治体で実施
- ・死者10,402名、行方不明者4,459名
- 計14,861名のご遺族またはご親族に支給
- ・支給額の合計は743,050,000円



(6) 災害にかかる支援活動助成

**被災地で、今、必要とされる支援を行うNPO**

被災地や他の地域に避難してきた被災者の支援活動をするNPO・ボランティア団体等に対して、その活動資金の助成を実施しています。

6月30日時点で、550件、累計521,300,000円の支援となっています。

被災地のニーズは、炊き出しや支援物資の配布といった緊急的なものから、心のケアや教育支援、高齢者・障害者支援のような活動など多様化しており、更にきめ細やかな支援が求められています。

なお、募集は6月末に締め切りました。

(7) 「大学生ボランティア隊」派遣

被災地に集まる若者、立ち上がる被災者

日本財団学生ボランティアセンター(Gakuvo)が実施主体になり、大学生・院生、各国からの留学生による学生ボランティアを被災地に派遣し、4泊5日で住宅地での泥かきやがれき撤去、漁港復興のための漁具やがれきの片付けなどを行っています。今後も継続してボランティア派遣を行っています。

- | | | |
|--------------------|------|-----------------------|
| 第6陣6月3日(金)~6日(月) | 121名 | 宮城県(石巻市)・岩手県(大槌町) |
| 第7陣6月10日(金)~13日(月) | 75名 | 宮城県(石巻市)・岩手県(大槌町) |
| 第8陣6月24日(金)~27日(月) | 104名 | 宮城県(石巻市・気仙沼)・岩手県(大槌町) |

※第1陣から計8回 730名

参加者募集案内→ ブログ: <http://blog.canpan.info/gakuvo/>



(8) 臨時災害FM局支援



こんな時だからこそ、コミュニティ、そしてラジオのチカラ

臨時災害FM局に対し立ち上げのための初期費用と最大4ヶ月分の運営資金、さらに情報収集などに活用する車両購入の支援を行います。

岩手、宮城、福島、茨城4県にある臨時災害放送(FM)局では、ボランティアの協力を得て、被災された方々が必要としているきめ細かい情報を日々、提供しています。

その他、関係者へボランティアの協力で各局の周波数を一覧にしたシールを貼ったラジオを計4万個届けています。

(9) 聴覚障害者に対する支援拠点

ろう者、難聴者など聴覚に障害がある人のニーズにあわせた支援を

東日本大震災聴覚障害者救援中央本部が実施主体となり、被災聴覚障害者及び手話関係者の救援のために岩手、宮城、福島の現地救援本部と連携して支援にあたっています。

現在はほとんどの聴覚障害者が避難所から仮設住宅に移るか自宅に帰っていますので、仮設住宅へ移動した被災者のために布団や台所用品のセットを提供したり、被災者の家を1軒1軒回り、元気づけたり、不足の物資を届けたりしています。



(10) 避難所の仮設トイレ衛生環境改善



NPOの機動力を活かしてきめ細かい避難所支援

宮城県女川町における上下水道の整備は震災後2カ月程度で急速に改善されましたが、エリアによっては依然としてライフラインが復旧していない地域も残っていました。

NPO法人Checkが実施主体となり、そのような箇所に優先して仮設トイレを設置、緊急支援として被災者の方々の衛生環境の改善に寄与しました。

設置場所：石巻市渡波地区、女川町、南三陸町ほか
設置台数：36台

(11) 要介護者に対する在宅診療

在宅要介護者に必要な医療支援を

石巻・気仙沼・東松島において在宅要介護被災者に対し在宅診療医師を派遣しました。要介護者のための福祉的避難所や要看護者のための特別看護避難所を多職種にて医療支援。崩壊した周産期医療援助のために産婦人科医師・助産師を派遣しています。他、肺炎球菌ワクチン接種活動、避難所・原発事故周囲地域における健康診断・相談会への医師派遣、避難所のダニ・カビ問題のために避難所清掃・布団の洗濯乾燥を行う活動を実施しました。



(12) 被災妊産婦の産前前後ケア推進



被災された妊産婦の安心・安全なお産をサポートする

被災地では余震も続き、原発の心配も重なり、生活環境も安定しないことから、妊産婦の精神的負担はとて大きい状況です。そこで、被災地から離れた東京に里帰りをするように一時的に避難してきてもらい、助産師が妊産婦の心のケアも含めた産前産後をサポートします。

現在、被災妊産婦さんは30名以上を受け入れ、滞在先としてエイブルCHINTAIホールディングス、ANAインターコンチネンタルホテル、チサンインホテル浅草といった企業のご協力の下、安心してお産を迎えていただけるようサポートを行っています。

ご利用いただいている被災妊産婦さんは福島県の方が多く、長期的な支援が必要である可能性もあります。

(13)被災障害者のための仮設福祉ハウス



きめ細かい支援も必要になる

社会福祉法人石巻祥心会が実施主体となり、被災障害者及びその家族を対象とした緊急避難のための一定のケアを提供する仮設福祉ハウス、グループホームを整備し、6月24日に開所しました。

施設名称 日本財団ホーム 小国の郷
 整備場所 宮城県石巻市須江
 入居者数 約200人(障害者54人、家族80~150人)

(14)被災地での母子預かりによる産後ケア

お母さんと赤ちゃんにやすらぎを

一般社団法人宮城県助産師会が実施主体となり、被災されたお母さんと赤ちゃんを宮城県内の助産院で預かり、産後の体調回復を促すと共に、親子の絆を形成する重要な産後を被災地であっても安心して過ごせるように助産師がサポートする事業です。

6月は1組、6日間利用して頂きました。広報間もない期間ですが、情報が届きました。8月に開始予定の「被災地石巻における母子預かり事業」の準備もしています。



(15)訪問看護による被災地支援



仮設住宅と訪問看護

被災地の方々の仮設住宅での新たな生活は、心理・身体的ダメージが慢性化し長期にわたる危険性をはらんでおり、財団法人日本訪問看護振興財団が実施主体となり、訪問看護を中心とした支援活動を、年単位の長期パイロット事業として宮城県名取市において計画しています。

6月1日に名取事務所を開設し、事業は本格始動しました。

6月末の時点で対象となる仮設住宅は3か所、約250戸の世帯です。第1号の仮設住宅、100戸260名の健康調査はほぼ完了し、介護保険サービス利用者は7名、独居高齢者は8名でした。

(16)被災小型漁船の修理

沿岸部だからこそその支援

被災した漁業者が将来の復興に向けて希望をもって進むためには、まず海に出ることが必要です。そこで本プロジェクトでは、地元の漁協や造船所などと協力し、岩手県と宮城県に仮設修理場を約10カ所設置し、小型漁船を合計で約1,000隻修理します。

2011年6月末現在で、10カ所中6カ所の修理工場が稼働開始しました。これまでに70隻が修理を完了しており、さらに96隻が現在修理中です。



Topics

水中ロボットで海中撮影 少ない瓦礫 漁業再開に希望

東日本大震災の被災地の海はどうなっているか。

この疑問に応えるため日本財団は、東京大学海洋アライアンスや全国漁業協同組合連合会と協力、水中ロボットで海中を調べるプロジェクトを企画し、7月5、6両日、初の調査を宮城県石巻市網地島で行いました。

大津波で三陸沿岸が壊滅した今回の大震災では、陸地と同様、海中もがれきの山と推測されましたが、一部、漁網などを除くとがれきは確認されず、地元漁業関係者からも「これなら漁業再開は可能」と安どの声が出ました。調査はこの後も岩手、宮城両県の計10カ所で7月いっぱい実施される予定です。





Sasakawa Peace Foundation USA



CARE FOR JAPAN設立のお知らせ

東日本大地震において被災された皆様・ご家族の方へ心よりお見舞いを申し上げます。地震発生より時が経ち、海外のメディアでとりあげられることが激減した今でも、被災地の方々は想像を絶する地震や津波による被害、さらに予断を許さない原発事故の状況下で、心身ともにぎりぎりの状態で毎日を過ごされています。そして多くの方々が「何とかして力になりたい」と思っています。

このたびSasakawa Peace Foundation USAでは、**日本財団**の協力のもとに被災地復興のための支援基金 "CARE FOR JAPAN" を立ち上げました。

日本財団の約50年に及ぶ支援経験を基にした"ROAD PROJECT" を軸に、一人一人の想いが詰まった皆さまの寄付金を、一人でも多くの方を救済するために、全額責任をもって活用させて頂きます。そしてその用途につきましては、財団ホームページ上で逐次ご報告致します。

「今出来ること」というひとりひとりの小さな道が一緒になって大きな道に。どんな困難も乗り越える力に。いまま被災地では、多くの方たちが救援の手を待っています。こうした人たちのためにできるだけのことをしたいと考えています。すでに皆様も支援の為のご活動をされている事とは存じますが、少しでも多くの方々にご協力願いたく、あらためてご支援をお願い申し上げます。

Donate Now

オンライン募金は<http://spfusa.org/careforjapan.htm>

チェックでの募金は： checks payable to
Sasakawa Peace Foundation USA
 下記住所までお送りください。
 1819 L St, NW Suite 300
 Washington, DC 20036
 (202) 296-6694



 CIPA Photo Aid
 写真・映像の力で過去と未来をつなぐ

 笑顔の展覧会

 東北の祭りを復活支援

 PrayforJapan がハタチ基金をサポート

 被災地へのメッセージ

 第7回助成71件決定

 ハタチ基金設立

 被災障害者の自立を支援

 2011年6月レポート

 漁業の再開を支援

 訪問看護による被災地支援

 被災地で活動するNPOの真実

